

IMF 理事会のワークプログラム

IMF、改革に向けた政策アジェンダを策定

IMF サーベイ・オンライン

2007 年 6 月 7 日

- ・ 向こう 6 ヶ月間の IMF の業務優先順位を定めたプログラム
- ・ 世界経済にとって極めて重要な主要課題に焦点
- ・ 「チャレンジングな」アジェンダにおける重要項目はサーベイランスと低所得国

今後 6 ヶ月間の IMF の優先課題には、IMF の経済監視の改革と低所得国支援における IMF の役割の明確化が含まれている。

IMF 理事会は、ロドリゴ・デ・ラト専務理事が提案した 2007 年 11 月までの IMF のワークプログラムについて協議した。

新しいワークプログラムは、世界経済にとって極めて重要な課題のほか、IMF 内部の業務に着目している。例えば加盟国の投票権のシェアを実際の世界経済に占めるウェイトに反映させることや、持続可能な IMF の財政運営モデルを構築することなどである。

デ・ラト専務理事は理事会に対し、「今回のワークプログラムはチャレンジングなもので、慎重に優先順位を決める必要がある」と述べた。IMF の「[中期戦略](#)（英語版）」（MTS）が多くの分野で進展をめざしていることへの認識を示しながらも、ワークプログラムを効率的に実施するためには、理事会は最も緊急の課題を優先させる必要があると指摘した。

デ・ラト専務理事は 2004 年、21 世紀における IMF 加盟国のニーズをいかにして最も確実に満たせるかを検討するため、IMF 業務の戦略的レビューに着手した。「我々は、特に MTS の中でも特に議論が最も進んでいる項目を土台にして前進していくべきだろう」と述べている。

経済の安定を確保するために

経済の監視、すなわちサーベイランスは IMF の主たる責務であり、今日の世界経済においてますます重要となっている。このため、サーベイランスの枠組みの強化は、IMF 業務の主な変更点として MTS で提案されており、また新しいワークプログラムの柱でもある。サーベイランスの強化とはつまり、経済の安定を脅かすリスクを特定し、効果的に対応する

ための活動を強化することだ。

こうしたことから、今後数ヶ月の優先課題の一つが、1970年代初頭の固定相場制崩壊を受けて作成された「為替政策のサーベイランスに関する1977年の決定」の更新である。またサーベイランスの分野での他の作業としては、為替政策に関するIMFの政策助言に対する最新の外部評価のフォローアップ（囲み記事を参照）や、中国、ユーロ圏、日本、サウジアラビア、米国が参加した世界的不均衡に関するIMFの第1回多国間協議（マルチラテラル・コンサルテーション）のレビューがある。

外部評価のフォローアップ

IMFの新しいワークプログラムには、IMFの活動について先ごろ発表された2件の外部評価に対するフォローアップと議論が含まれている。対象となった活動分野は、為替政策に関する助言とサハラ以南のアフリカへの援助で、評価は、IMFの実績を客観的に判断するため2001年にIMFとは切り離して設立された独立評価機関(IEO)が実施したものである。

2007年5月17日、IEOは[1999～2005年の為替政策に関するIMFの助言についての評価報告書](#)（英語版）を発表した。この報告書は、為替政策に関するIMFの助言における「実効性のギャップ」と言われるものを是正するには、「大幅な取り組みの見直し」が必要と指摘している。IEOは、「優れた分析と献身的なスタッフチームについての多くの事例」を引用し、加盟国に対するIMFの助言の質は分析対象の7年間で改善したことを認めている。しかし続けて、あまりに多くのケースで「為替問題への有効な取り組みが欠けていた」と指摘している。

IEOはこれに先立つ3月12日に、[IMFとサハラ以南のアフリカに対する援助の評価報告書](#)（英語版）を発表した。この報告書は、低所得国への譲許的融資の窓口である「貧困削減・成長ファシリテーター（PRGF）」を通じてIMFから資金を借り入れたアフリカ29ヶ国の例を、やはり1999～2005年を対象に評価したものである。報告書によると、これらの国のマクロ経済実績は、IMFの助言と措置もあって改善した。しかし同時に、重要な援助関連分野におけるIMFの政策と実施には「あいまいさと混乱」が見られたほか「外部への情報伝達の不備」も見られたとしている。

低所得国に関する活動

IMF加盟国は低所得国へのIMFの支援の継続を望んでいるため、ワークプログラムには、低所得国への援助資金の流れや紛争終結国への支援に関係する活動が盛り込まれている。その内容は、援助資金の流れ、経済の安定、開発目標の3つの間に一貫性があるか、援助

資金の増額に対して財政運営はどう対応しているか、紛争終結国に対する IMF の支援手段は妥当性か、といった点について評価することである。IMF 理事会はまた、サハラ以南のアフリカにおける IMF の役割（囲み記事を参照）、IMF と世界銀行との連携、貧困削減戦略や援助国間の協調における IMF の役割に関しても、最新の外部評価について議論する予定である。

クォータの新しい計算式、IMF の財政

IMF のガバナンスに関しては、ワークプログラムでは、世界経済における加盟国の相対的な地位に合わせた IMF 出資割当額（クォータ）シェアの調整、および低所得国の IMF での発言権と参加の拡大を目的とした最近の措置を前進させることを目指している。2006 年のシンガポールにおける IMF・世銀年次総会で向こう 2 年間にわたる IMF クォータの改革パッケージが圧倒的賛成多数で採択されたのを受け、IMF 理事会は、クォータ決定のための新しい計算式について 2007 年の年次総会までに、あるいは遅くとも 2008 年の春季会合までにはコンセンサスが得られるよう作業を行う。

また IMF 理事会は、アンドリュー・クロケット氏を委員長とする有識者委員会が作成した [IMF の長期的な財務運営に関する勧告](#)（英語版）に基づき、現在の IMF の広範な活動により即した、かつ世界経済の状況変化に即応できる新たな収入モデルについて検討する予定である。財務運営をめぐる提案の一部は投資業務に関わるものだが、これには IMF 協定の改正が必要となるほか、加盟国の議会の承認が必要な場合もあるため、この分野の前進には加盟国からの広範な支持が必要となる。